

1 党・中央の動き

中国共産党第 20 回全国代表大会が開幕（経済関係）

●16 日、中国共産党第 20 回全国代表大会が開幕し、習近平・総書記が第 19 期中央委員会を代表して「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ社会主義現代化国家を全面的に建設するために団結奮闘しよう」と題する報告を行った。ポイントは以下のとおり。

(1) 「依然として存在する課題」：前回報告と同様、発展の不均衡・不十分さ、科学技術イノベーション能力の低さ、都市・農村間及び地域間の発展格差、所得分配の格差、就業・教育・養老・住宅面での課題、生態環境保護が挙げられた上で、食糧・エネルギー安全保障、産業チェーン・サプライチェーンの安全保障、金融リスクの防止、育児が追加された。

(2) 科学技術、国家安全を新たに章立て：今回報告では、

①従来、経済政策に係る章で扱われていた科学技術に関し、独立した章（第 5 章「科学教育興国戦略を実施し、人材による現代化建設へのサポートを強化する」）が立てられた。

②国家安全保障に係る章（第 11 章「国家安全保障体系・能力の現代化を推し進め、断固として国家安全保障と社会の安定を確保する」）が新たに設けられ、安全保障体系の整備を強化する分野として、経済・重要インフラ・金融・サイバー・データ・バイオ・資源・核・宇宙・海洋が列挙されるとともに、安全保障能力を増強する分野として、食糧、エネルギー・資源、重要産業チェーン・サプライチェーンについて言及された。

(参考 1) 共同富裕については、「中国式現代化は全人民の共同富裕を目指す現代化である」、「全人民の共同富裕を全力で促し、格差の拡大を断固として防ぐ」と位置付けた上で、民生分野（第 9 章）の第 1 番目に新たに「分配制度を充実させる」との項目が立てられ、「租税、社会保障、移転支出などの調節力を高める。個人所得税制度を整え、収入分配の秩序を規範化」とされた。

(参考 2) 新型コロナウイルス感染症対策については、「われわれは人民至上・生命至上を堅持し、海外からの輸入感染防止と国内での再発防止を堅持し、揺るぐことなく『動的ゼロコロナ』を堅持し」、「人民の生命の安全と身体を健康を最大限に守り、感染症対策と経済・社会発展の両立において重要で前向きな成果を収めた」と評価するとともに、「新型コロナウイルス感染症対策の国際協力を全面的に展開し、国際社会から幅広い称賛を得て、わが国の国際的影響力・感化力・形成力は著しく高まった」とした。

(参考 3) 17 日、習総書記は、第 20 回党大会の広西チワン族自治区代表団との討論に参加し、広西チワン族自治区の取組に対し、「貧困脱却堅塁攻略戦に全面的に勝利し、全国と歩調を合わせて小康社会を建設・完成させた」、「改革開放の全面深化、生態環境の持続的改善、民生の顕著な向上」が見られたと評価したほか、「中国式現代化」の推進と発展について強調した。

(参考 4) 17 日、李克強・政治局常務委員は、第 20 回党大会の甘粛省代表団との討論に参加し、「質の高い発展を推進し」、「経済の効果的な質的向上と合理的な量的拡大をはからなければならない」、「我が国の経済は安定的に持ち直しているところであり、経済安定のためのパッケージ支援策を深く実施し、合理的な区間内での経済運営を維持しなければならない」としたほか、「改革開放の推進を揺るぎなく推進し、社会主義市場経済の改革の方向を堅持し、資源配置上の市場の役割を十分に発揮させなければならない」、「ハイレベルの対外開放を推進し、規則・規制・管理・標準等の制度の開放を推進する」等とした。

2 交通関連

中国航空各社が国際線旅客便の増便を発表

●17日、中国東方航空は、毎週の国際線旅客便の便数を、10月末から現状^(注)の約2倍となる42路線108便に増加する計画であると発表した。その他の国内主要航空会社（中国国際航空、中国南方航空、海南航空、春秋航空、厦門航空、深圳航空等）も、10月以降、相次いで国際線旅客便の再開や増便を発表している。

(注)10月中旬時点の中国東方航空の国際線旅客便は25路線54便。

(参考)今年5月の国務院常務会議において、国際線の運航を秩序正しく増加させていくことが発表された。その後、中国民航局が航空会社向けに実施した説明会の場において、①10月末、②年末、③来年上半期に向けて段階的に国際線の増便を目指す方針が示されており、今回の増便はその第1段階に当たる。

3 労働・社会保障関連

民政部等の10部門が独居高齢者等への訪問ケアサービスに関する指導意見を発表

●12日、民政部、中央政法委員会、中央文明弁公室、教育部、財政部、住宅都市農村建設部、農業農村部、国家衛生健康委員会、中国障害者連合会、全国高齢者弁公室の10部門が共同で「特殊困難高齢者に対する訪問ケアサービスの展開に関する指導意見」を発表した。独居や高齢夫婦のみの世帯、要介護や重度障害のある高齢者を「特殊困難高齢者」とし、主な目標として、2023年末までに訪問ケアサービスの実施案を各省（自治区、直轄市）が打ち出し、2024年末までの普及に努め、2025年末までに毎月の訪問率を100%とすることを掲げた。

●実施に当たっては、政府主導の下、社会の共同参加を求めており、学生ボランティアの活用や、不動産サービス企業が日常サービスを行う際に同時にケアを行うことを奨励するとしている。

人材サービス会社が高齢者の定年後の再就職に関する調査研究報告を発表

●17日、国内の人材サービス会社「前程無●（小の右に憂）」が「2022 高齢層定年退職・再就職調査研究報告」を発表した^(注1、2)。

一定年後の求職者の68%が再就職を強く希望しており、再就職希望者の動機は、①求職市場に戻って個人及び社会的価値を探したい(46.7%)、②自分自身の技能を発揮し職業的発展を継続したい(19%)、③再就職により収入を増加させ高レベルでの消費需要を満たしたい(34.3%)となった。一、再就職期間中の主な支出項目については、①日常生活費(37.7%)、②養老のための貯蓄(21.3%)、③子女の家計負担の分担(18.3%)が上位回答となった。

(注1)既に定年年齢に達した求職者を調査対象としている。中国の法定定年年齢は男性60歳、女性幹部55歳、女性職員50歳。「法定定年年齢の段階的引き上げの実施」は、10月16日の第20回党大会報告及び第14次5か年計画(2021)に盛り込まれている。

(注2)第7次人口センサス調査(2020)に基づくと、中国の高齢者就業率は、60-64歳:34.4%、65-69歳:27.5%、70-74歳:17.9%、75歳以上:7%。なお、日本の高齢者就業率(2020)は60-64歳:71%、65-69歳:49.6%、70-74歳:32.5%、75歳以上:10.4%であり、内閣府調査(2020年度)では、60歳以上の者のうち、経済的な意味で日々の暮らしに困っていないと感じている人の割合は63.6%。

1. 概況・マクロ経済政策

□14日、国家統計局は9月の物価統計を発表した。9月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比2.8%上昇、前月から+0.3ptとなった。9月のPPI（工業生産者物価指数）は前年同月比0.9%上昇、前月から▲1.4ptとなった。（10/14 国家統計局）

□16日、中国共産党は第20回共産党大会を開催し、習近平・総書記が第19期中央委員会を代表して「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ社会主義現代化国家を全面的に建設するために団結奮闘しよう」と題する報告を行った。最近10年間の成果として、「貧困脱却堅塁攻略と小康社会の全面的完成」という「歴史的任務を完遂」し、「小康という中華民族の数千年の夢が実現し」た、「人類史上最大規模となる貧困脱却堅塁攻略戦に勝利し」と述べた。（10/17 第20回共産党大会報告）（詳細は「1 党・中央の動き」の「中国共産党第20回全国代表大会の開幕（経済関係）」を参照）

□17日、第20回党大会新聞中心は、第1回記者招待会を開催した。国家発展改革委員会等が記者からの質問に答えた。

・「中国政府は更なる自給自足経済の実現のため、鉄鉱石、原油、天然ガス、大豆等の輸入資源への依存度を如何にして更に引き下げるのか」との問いに対し、「党中央委員会が新しい発展パターンの建設を加速させるという重大な戦略計画を打ち出して以来、我々は、外部に若干の認識の差と誤解があることに気づいた」、「『国内大循環を主体とする』とは、対外開放を大幅に縮小し、ひいては自給自足経済を行うとことだと認識している内外の理解は間違っている、習近平総書記は、新しい発展パターンの構築は、閉鎖的な国内のみの循環ではなく、開放的な国内と国際の双循環であることを繰り返し強調している」と回答した。

・また、「第4四半期の景気回復の勢いは依然として弱く、経済成長率5.5%前後の目標達成は困難とみて、多くのアナリストが3%前後へと下方修正しているが、今年の経済情勢の分析如何。また今次党大会以降、更なる安定成長のための何らかの施策が導入されるのか」との問いに対し、「月によって変動はあるものの、今年は概ね回復基調を維持。感染症予防・制御の効率的なコントロールと同時に、経済安定支援策パッケージ及び後続政策が果敢に打ち出され、工業、サービス業、投資、消費などの主要経済指標が回復し、全体として回復と発展の傾向が維持された」、「第3四半期経済は顕著に回復した。消費者物価の上昇は緩やかで、世界のインフレ率の高さとは対照的、雇用情勢は概ね安定、国際収支は基本的に均衡、外貨準備高は3兆ドル以上を保持している。多くの経済指標を総合すると、中国経済の成績は依然として際立っている」と回答した。（10/17 中国網）

□17日、国家統計局は18日10時に公表を予定していた7-9月期GDP、小売総額、固定資産投資、工業生産等の指標の公表延期を発表した。延期後の公表日程は明らかにされていない。（10/17 国家統計局）

2. 財政

□8日、財政部が9月24日付の通知において、依然一部地方で財政支出に問題があるとして、各地に対し「三公経費」（公務による出張費、接待費、公用車の購入・運行費など）の執行の監督・管理を強化すること、一般支出を厳格に管理することを要求した。当該通知では、借金を増やして土地を確保すること、国有企業による土地購入などの方法を通じて土地譲渡収入を水増しすること、口実を設けて財政収入を水増しし、不足分を補うこと等を厳格に禁じるともした。（10/14 中国新聞社）

3. 金融・為替

□9日、新華社は「地域の金融改革を推進 地域経済の調和のとれた発展を後押し」と題する記事を発表した。それによると、9月28日、人民銀行等が三つの地域（陝西省銅川市、浙江省麗水市、四川省成都市）における金融包摂改革試験区の全体プランを打ち出し、地域の金融改革を継続して推進しており、インクルーシブ金融のほか、グリーン金融、イノベーション金融など複数の金融改革革新政策が試験区で先行試行され、地域経済の調和のとれた

発展を後押ししている。(10/9 新華社)

□12日、人民銀行は「デジタル人民元の研究開発と試験運用を着実に展開する」との文章を発表し、今年8月までに15の省のモデル地区における取引件数は3.6億回、金額は1,000億400万元、デジタル人民元対応の商業店舗は560万店を超え、引き続きデジタル人民元の健全な発展を推進するとした(5月末時点ではそれぞれ2.64億回、830億元、456.7万店にとどまっており、21世紀報道の取材によればデジタル人民元消費券やデジタル人民元ラッキーマネー(紅包)等を通じた地方政府の消費促進策による効果であるとの指摘あり)。具体的には、財政、税務、政務などの公共部門におけるデジタル人民元の優位性を支持し、デジタルでスマートな政府ガバナンスのための先端決済サービスを提供するとしたほか、デジタル人民元システムと従来の電子決済ツールとの相互接続を実現し、消費者が「共通の1つのコードで全て対応」でき、加盟店もコストをかけず各種決済ツールに対応できるようにするとした。(10/12 中国証券報、10/13 21世紀経済報道)

□13日、人民銀行は声明を発表し、次の段階として人民銀行は法治建設のペースを速め、ファンダメンタルズの強化、予測の安定、長期的な利益につながる金融法治の役割を十分に発揮させると述べ、「金融安定法」、「中国人民銀行法」、「商業銀行法」、その他多くの主要金融立法プロジェクトの導入や改定を推進するとした。(10/13 第一財經)

□13日、11月にバリで開催されるG20首脳会議(議長国インドネシア)に向けたG20財務相・中央銀行総裁会議が、ワシントンで開催され、世界経済、国際金融構造、持続可能な金融、金融部門改革、インフラ投資、国際税務等について議論された。易綱・人民銀行総裁はオンラインで会議に出席し、中国の経済情勢と金融政策の立場を紹介、人民銀行は穏健な金融政策に力を入れ、実体経済への支援提供、インフラ建設への重点支援、製造業等重点分野の設備更新・改造に対する金融機関の貸出支援、不動産市場の安定促進を行うと表明したほか、G20の債務処理に関する共通枠組の実行の進展を歓迎した。(10/14 人民銀行)

□14日、中国証券監督管理委員会は、上場会社が法に基づき自社株買いや取締役・監査役の持株比率の増加を行うことを支援・奨励し、企業の投資価値や中小株主の権益を積極的に保護し、市場の実情や企業ニーズによりよく対応するためとして、「上場企業自社株購入規則」及び「上場企業の取締役、監査役及び上級管理職の所有する自社株式及びその変更の管理規則」を部分改訂した意見募集稿を発表した。(10/14 新華社)

□17日、人民銀行は、5,000億元のMLF(中期貸出制度)が満期を迎えるため、1年物MLFを通して5,000億元を金融システムに供給し、金利は2.75%で据え置いた。また、同日、期間7日のリバースレポで20億元を供給した。(10/17 人民銀行、CCTV)

4. 貿易・海外直接投資

□海関総署は、9月の貿易統計を10月14日に発表予定としていたが、19日時点で発表されておらず、海関総署はコメントを出していない。

5. 産業・企業(国有企業を含む)

□11日、中国自動車工業協会は動力電池に関するデータを発表した。9月の中国での生産量は前年同月比155.2%増の59.1GWhで、うち三元系*は同152.1%増の24.3GWhとなり、生産量全体の41.1%を占めた。リン酸鉄系*は同157.4%増の34.8GWhとなり、全体の58.8%を占めた。1-9月累計では、動力電池生産量が前年同期比176.2%増の372.1GWhで、うち三元系は同139.0%増の150.2GWhで生産量全体の40.4%、リン酸鉄系は同209.0%増の221.3GWhで生産量全体の59.5%を占めた。(10/11 中国自動車工業協会) *リチウムイオン電池の中で三元系はニッケル、マンガン、コバルトの化合物を正極に使用している電池で、リン酸鉄系リチウムイオン電池とは、リン酸を正極に使用している電池。いずれも電動自動車に使用されている。

□11日の中国自動車工業協会の発表によると、9月の新エネルギー車の生産・販売台数がいずれも過去最高で、生産台数は前年同期比110%増の75万5,000台、販売台数は同93.9%増の70万8,000台だった。総販売台数における新エネ車の占有率は27.1%だった。(10/11 自動車工業協会)

□川下の不動産やインフラ建設需要の影響で、鉄鋼市場は伝統的に「金九銀十」と言われる9-10月の販売最盛期を迎えた。中国鉄鋼協会のデータによ

ると、9月下旬、主要鉄鋼企業の鋼材は前月比5.88%増の日産222万1,200トン、鉄鋼在庫は9月中旬から177万8,100トン減少の1,588万2,900トン。業界内関係者によると、次々打ち出される経済安定政策に伴う需要サイドの更なる改善とともに、国慶節後の在庫補充需要も出現する可能性があり、短期的な鋼材価格は強含みと予想される。(10/12 中国証券報)

□12日、国務院国有資産監督管理委員会は「2022年サービス業の小規模零細企業と個人商工業者の家賃減免業務に一段と取り組むことに関する通知」を発表した。中央国有企業と地方国有企業に対し、11月末までに全面的に家賃3か月分を減免する業務を完了すること、所在する県級行政区で中高リスクの新型コロナ感染地区が出た場合は、2か月以内に追加で3か月分の家賃減免を実施することを要求した。(10/13 新華社)

□13日、工業情報化部は、ユーザーの権益保護を非常に重視しており、ユーザーの権益を侵害するアプリに対する特別是正措置を継続的に実施すると発表した。アプリによる違法なポップアップ・ウィンドウの表示や、強制的で過剰な権限要求などの問題について、重点的に抜き打ち調査を行い、38件のアプリに問題ありとして通告した。10月20日までに是正されない場合、法に基づき処分する。(10/13 CCTV)

□17日、中国東方航空は、毎週の国際線の旅客運送を10月末から42路線108便に増加すると発表した。(10/17 財新) (詳細は「2 交通関連」の「中国航空各社が国際線旅客便の増便を発表」を参照)

6. 農業・農村

□現在、全国的に秋の穀物の収穫がピークを迎えている。全国の秋の穀物の収穫は60%近くとなり、東北、黄淮海、西北等主生産地の作物の生育状況は比較的良好で、トウモロコシ、水稲、大豆の収量は増加し、秋の穀物は再度の豊作が期待される。(10/12 経済参考報)

□17日、農業農村部、国家郷村振興局及び国家開発銀行は開発性金融サービスによる農村振興戦略合作協定に署名し、農村振興のための金融サービスを強化し、農業農村への有効投資を拡大することとした。(10/17 農業農村部)

7. 労働・社会保障

□12日付経済参考報によると、大手銀行による初の個人年金資金口座の行内テストに続き、最近、招商銀行、中信銀行、興行銀行等が公式アプリに個人年金専用コーナーを開設している。しかし、多くはまだ正式に機能が稼働しておらず、年金と退職後のサービス等、ライフサイクル全般にわたる年金関連機能の政策宣伝にとどまっている。(10/14 経済参考報)

□14日付中国証券報によると、各地(上海、黒竜江省、北京等)で養老サービス政策が発表され、養老産業は新たな発展のチャンスを迎えつつあると報じた。例を挙げると、上海市がこのほど発表した「上海市健康高齢化行動計画(2022-2025年)」では、上海の一人当たりの健康寿命を71歳以上とし、65-74歳の高齢者の要介護発生率を低下させ、家庭内の医療ベッド設置数を常住人口の3%以上とし、要介護、高齢の老人を抱える家庭の家庭医契約カバー率を90%以上とする等、医療と養老が結合した関連政策が提示され、高齢者の多層に渡る養老サービスへの需要を更に満足させるとしている。(10/14 中国証券報)

8. 環境・エネルギー

□9日、国家エネルギー局は「エネルギーのカーボンピークアウトとカーボンニュートラルの標準化向上行動計画」を発表した。2025年までに、太陽光・風力発電を中心とした再生可能エネルギー等、グリーン・低炭素型エネルギーの標準システムを確立すること等を目標として、①非化石エネルギーの標準化の強力な推進、②新しい電力システムの標準システムの構築強化、③新しいエネルギー貯蔵技術標準の改善加速、④水素エネルギーの技術標準の改善加速、⑤エネルギー効率関連標準の更なる向上、⑥エネルギー産業チェーンのCO2排出削減標準の改善という6項目の重点業務を明確化した。(10/9 中国

新聞社)

□13日、国家エネルギー局が発表した1-9月の社会全体の電力使用量のデータによると、1-9月の使用量は前年同期比+4.0%の6兆4,931億kWhだった。産業別では、第1次産業：857億kWh（前年同期比+8.4%）、第2次産業：4兆2,364億kWh（同+1.6%）、第3次産業：1兆1,379億kWh（同+4.9%）、都市・農村住民の使用量：1兆331億kWh（同+13.5%）だった。9月単月の電力使用量は7,092億kWh（前年同月比+0.9%）。産業別では、第1次産業：105億kWh（同+4.1%）、第2次産業：4,676億kWh（同+3.3%）、第3次産業：1,234億kWh（同▲4.6%）、都市・農村住民の使用量：1,077億kWh（同▲2.8%）だった。（10/13 国家エネルギー局）

9. 科学技術・イノベーション

□13日、中国有人宇宙プロジェクト弁公室は、中国宇宙ステーションの実験モジュール「夢天」が、9日に予定通り推進剤の補給を完了したと発表した。「夢天」は今月中に打ち上げ予定で、これにより「T」字型の宇宙ステーションの基本構造が完成する。（10/13 国家航天局）

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。